



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL http://www.tis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 桑野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 伊藤 恒嘉 TEL 03 (5337) 4569
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	96,467	5.1	5,822	15.2	6,466	16.0	4,331	17.3
30年3月期第1四半期	91,778	3.0	5,053	25.8	5,574	27.5	3,694	34.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 8,161百万円 (61.4%) 30年3月期第1四半期 5,056百万円 (52.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	50.92	—
30年3月期第1四半期	42.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	374,130	229,021	60.0
30年3月期	366,954	226,298	60.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 224,423百万円 30年3月期 221,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	20.00	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	201,000	3.2	14,000	3.0	14,200	3.2	9,300	8.1	109.62
通期	414,000	2.1	35,000	6.9	35,500	8.2	23,300	13.0	275.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	87,789,098株	30年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,196,710株	30年3月期	2,613,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	85,079,633株	30年3月期1Q	85,987,828株

（注）T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成30年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比6.4%増となる等、デジタル経営志向を強め、ITの積極活用による経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向の強まりを反映し、当第1四半期連結累計期間の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、当連結会計年度から新たな3か年の中期経営計画を開始し、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現に向けて諸施策を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高96,467百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益5,822百万円（同15.2%増）、経常利益6,466百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,331百万円（同17.3%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。営業利益については、増収効果や収益性向上による売上総利益の増加が構造転換に向けた対応強化による費用を中心とする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから前年同期比増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、主に営業利益の増加を背景として前年同期比増益となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。当社グループは、構造転換の推進に向けた当社マネジメント体制の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間からセグメント区分を変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比（数値）は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

①サービスIT

当社グループ独自の業務・業種ノウハウを汎用化・テンプレート化した知識集約型ITサービスを提供するビジネス（初期構築・ERP等を含む。）で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,668百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は1,477百万円（同22.4%増）となりました。決済関連ビジネスの拡大やERP更新需要の強まり等が、事業強化のための先行投資費用増等を吸収したことから、前年同期比増収増益となりました。

②BPO

豊富な業務・ITノウハウを活用し、マーケティング・販促業務や事務・契約業務等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供するビジネスで構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は9,153百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は403百万円（同42.7%増）となりました。事業環境が堅調に推移する中、取引採算性の見直し等の取組みを強化したことから、前年同期比増収増益となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,211百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2,294百万円（同11.7%増）となりました。クレジットカード系における大型開発案件の寄与及び根幹先顧客におけるIT投資拡大の動きが牽引したことにより、前年同期比増収増益となりました。

④産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は40,959百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,604百万円（同18.2%増）となりました。エネルギー系をはじめとして幅広い顧客のIT投資拡大の動き等により、前年同期比増収増益となりました。

⑤その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,285百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は233百万円（同9.5%減）となりました。

前述の通り、当社グループは「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、当連結会計年度から新たな3か年の中期経営計画を開始しました。5つの基本方針である「持続的な利益成長」、「社員の自己実現重視」、「コア事業への集中」、「先行投資型への転換」、「グローバル事業の拡大」のもと、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現を目指します。

新中期経営計画の初年度となる平成31年3月期については、グループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組んでまいります。

<平成31年3月期 グループ経営方針>

- ① サービス型への構造転換に向けたスタートダッシュ
- ② 新サービス創出のための積極的な先行投資
- ③ 強みの活きる領域での付加価値・生産性の向上
- ④ ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進
- ⑤ 働きがい向上と人材マネジメントの高度化

当第1四半期連結累計期間における主な取組み状況は以下の通りです。

①サービス型への構造転換に向けたスタートダッシュ

「クラウド&セキュリティ」のソリューション軸と「コンサルティング&マネージドサービス」のサービス軸を組み合わせたワンストップ型の付加価値提供をコンセプトとする新事業ブランド「Platform Square」を立ち上げ、クラウドとセキュリティ事業を強化することとしました。クラウド及びセキュリティ関連の全ソリューション及び各分野のスペシャリストを「Platform Square」のもとに集結し、人員を増強するとともに、サービスコンサルティングからマネージドサービスまでの多種多様なソリューションを組み合わせることにより、新規サービス創出等を通じた事業拡大を加速してまいります。

②新サービス創出のための積極的な先行投資

最先端技術の獲得とそのグローバル市場への投下の実現に向けた取組みの一つとして、企業間取引向けブロックチェーン関連技術（分散台帳技術/ Distributed Ledger Technology）において世界トップクラスの実績・ブランドを誇る米国スタートアップ企業であるR3 HoldCo LLCと資本・業務提携を行いました。また、ロボットインテグレーション（ロボティクス技術とICT技術の連携）のエンタープライズ領域におけるビジネス化を推進する目的で、ベンチャー投資制度「コーポレートベンチャーキャピタル」からシード出資、取締役の派遣ならびに社員の出向などを行ってきた自律移動型ロボット開発のベンチャー企業SEQSENSE株式会社に対して、追加出資を行いました。

それとともに、これまでの「コーポレートベンチャーキャピタル」を通じたオープンインベション推進の取組みを踏まえ、技術進歩がめざましく各企業から注目度の高いAI分野においては、特にスピーディな判断とベンチャー企業との密接な連携を可能とすべく、「AI特化コーポレートベンチャーキャピタル」を新設しました。

③強みの活きる領域での付加価値・生産性の向上

これまでに培ってきたクレジット基幹業務システム「CreditCube」の技術・ノウハウを最大限に活用し、共通化のメリットと独自性のバランスを考慮した構造による競争力とコスト削減の両立が可能な次世代カードプロセッシングサービス「CreditCube+」の提供に向けて準備を進めています。また、電子決済サービス「Alipay（支付宝/アリペイ）」が鉄道改札機で直接利用できるサービスの実現に向けて沖縄都市モノレール株式会社が運行する「ゆいレール」での計6社による実証実験に参画し、決済中継センターの構築、運営、ならびに加盟店とアクワイアラとの精算業務の代行を通じて、訪日外国人旅行者の課題解決への貢献及び事業拡大機会の創出に取り組んでいます。

加えて、さらなる収益力向上に向けて不採算案件の撲滅やエンハンスメント革新についての取組みを引き続き推進しており、その成果は着実に売上総利益率の向上として表れています。

④ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進

ベトナムの大手IT企業TinhVan Technologies JSC.と資本・業務提携を行い、ベトナムにおけるQR決済サービス事業等の決済関連事業を共同で推進していくこととしたほか、資本・業務提携契約を締結し、持分法適用会社であるインドネシア上場大手IT企業PT Anabatic Technologies Tbkが発行した転換社債型新株予約権付社債を取得し、ASEANの現地企業や日系企業に対する有益なITサービスの開発、提供の推進に向けて協業関係をより強固なものとししました。

⑤働きがい向上と人材マネジメントの高度化

平成30年4月に新設した人事部がマニフェストを策定し、それに基づいて「働きがいの高い会社」を目指す活動方針を公開する等、多様な社員一人ひとりの成長と会社の持続的な発展の実現に向けて「働き方改革」及び「健康経営」の各種施策を推進しています。

その他、本社機能の高度化・効率化推進に向けて、当社及び株式会社インテックを中心としたグループ横断的なプロジェクトを立ち上げ、多面的な検討を進めています。この一環として、平成30年7月には、グループのシェアードサービスを担うITサービスフォース株式会社を当社に吸収合併し、機能集約を図りました。

また、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、平成30年5月から7月にかけて、計809,100株（取得価額の総額4,209百万円）の自己株式の取得を実施しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,176百万円増加の374,130百万円（前連結会計年度末366,954百万円）となりました。

流動資産は、159,782百万円（前連結会計年度末162,064百万円から当第1四半期連結会計期間末159,782百万円）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が23,146百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、214,348百万円（前連結会計年度末204,889百万円から当第1四半期連結会計期間末214,348百万円）となりました。これは主に投資有価証券が6,580百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,454百万円増加の145,109百万円（前連結会計年度末140,655百万円）となりました。

流動負債は、72,458百万円（前連結会計年度末81,310百万円から当第1四半期連結会計期間末72,458百万円）となりました。これは主に賞与引当金が6,556百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、72,650百万円（前連結会計年度末59,344百万円から当第1四半期連結会計期間末72,650百万円）となりました。これは主に長期借入金が9,448百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、229,021百万円（前連結会計年度末226,298百万円から当第1四半期連結会計期間末229,021百万円）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3,931百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は好調に推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて中期計画の達成を目指してまいります。現時点では平成30年5月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、株主還元の基本方針を当連結会計年度より「総還元性向40%」を目安とすることとしており、前述の自己株式の取得の結果、現時点の連結業績予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は40.1%になる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,032	52,073
受取手形及び売掛金	94,438	71,292
リース債権及びリース投資資産	4,747	4,751
有価証券	100	100
商品及び製品	3,526	4,542
仕掛品	5,432	6,946
原材料及び貯蔵品	263	282
その他	15,884	20,085
貸倒引当金	△360	△290
流動資産合計	162,064	159,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,990	39,956
機械装置及び運搬具(純額)	7,547	7,599
土地	19,373	19,374
リース資産(純額)	2,952	3,175
その他(純額)	5,815	6,194
有形固定資産合計	75,680	76,300
無形固定資産		
ソフトウェア	12,506	12,754
ソフトウェア仮勘定	4,359	4,667
のれん	707	660
その他	1,341	1,284
無形固定資産合計	18,915	19,366
投資その他の資産		
投資有価証券	78,766	85,346
退職給付に係る資産	5,610	5,662
繰延税金資産	8,958	9,605
その他	17,230	18,335
貸倒引当金	△271	△269
投資その他の資産合計	110,293	118,681
固定資産合計	204,889	214,348
資産合計	366,954	374,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,246	18,412
短期借入金	4,460	4,029
未払法人税等	6,139	1,128
賞与引当金	13,184	6,628
受注損失引当金	1,075	797
その他の引当金	72	58
その他	33,131	41,405
流動負債合計	81,310	72,458
固定負債		
長期借入金	25,482	34,931
リース債務	3,997	4,132
繰延税金負債	3,925	7,459
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	65	56
その他の引当金	650	647
退職給付に係る負債	17,296	17,217
資産除去債務	3,471	3,917
その他	4,051	3,884
固定負債合計	59,344	72,650
負債合計	140,655	145,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	83,384	83,384
利益剰余金	108,298	110,402
自己株式	△7,742	△10,773
株主資本合計	193,941	193,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,922	35,854
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
為替換算調整勘定	128	△201
退職給付に係る調整累計額	△1,983	△1,868
その他の包括利益累計額合計	27,692	31,408
非支配株主持分	4,664	4,597
純資産合計	226,298	229,021
負債純資産合計	366,954	374,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	91,778	96,467
売上原価	74,241	77,136
売上総利益	17,536	19,331
販売費及び一般管理費	12,482	13,509
営業利益	5,053	5,822
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	738	656
その他	139	191
営業外収益合計	893	873
営業外費用		
支払利息	94	85
持分法による投資損失	130	68
その他	147	75
営業外費用合計	372	230
経常利益	5,574	6,466
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産除却損	9	20
移転関連費用	—	75
その他	—	56
特別損失合計	9	152
税金等調整前四半期純利益	5,567	6,324
法人税、住民税及び事業税	739	914
法人税等調整額	1,039	939
法人税等合計	1,778	1,854
四半期純利益	3,789	4,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	137
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,694	4,331

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	3,789	4,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	3,941
為替換算調整勘定	1	△246
退職給付に係る調整額	13	115
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△119
その他の包括利益合計	1,266	3,691
四半期包括利益	5,056	8,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,898	8,047
非支配株主に係る四半期包括利益	157	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。